

消させない！

原発事故から避難をした私たちの思い

避難の協同センター 松本 徳子

私は、福島県郡山市という「福島県の中通り」と言われている町に生まれ育ちました。家庭を持ち子どもが生まれ、自分の家を持ち、畑を買い、これからの自分たちの生き方を少しずつ自給自足で楽しもうと過ごしていた時、東日本大震災が起きました。さらに安全神話のもと国策として推進されてきた原発の事故。前代未聞の3基ものメルトダウンにより放射性物質が拡散しました。

国は、SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測システム）で放射性物質がどう流れているか知ることができたはずですが、正しい情報を伝えるどころか過小評価し、多くの人たちが無用な被ばくを強要させられることになりました。

しかし、7年目を迎えたこの福島原発事故の責任は誰も取っておらず、賠償すら果たしていません。国民の命と安全を最優先にせず、事故を起こした当事者、責任者は、自分たちの身の安全を守りました。この責任の所在を見逃すわけにはいきません。

私は東京電力福島第一原発から60キロ離れた所に夫と当時12歳の次女と3人で住んでいましたが、国は30キロ圏内に避難指示を出すことはありませんでした。しかし、区域外の地域にもホットスポットと呼ばれる場所があちらこちらにあるとわかり、被ばくの危険を感じ次女を2011年3月末、東京に住む妹の所に避難させましたが、中学校入学のため、郡山市に戻しました。次女が通学を始めると、鼻血、下

痢、体調不良を訴え始めました。そんな中、災害救助法による神奈川県民間借り上げ住宅の情報を知り、とにかく被ばくを避けるため、私と次女で母子避難をして7年目を迎えます。

しかし今年2017年3月、災害救助法による住宅の無償提供が打ち切りとなりました。避難者の多くは、母子避難です。私たち同様、子どもの被ばくを避けるために住みなれた故郷を離れ、家族はバラバラに。夫は家計を守るため地元に残り、二重生活をしながら、やっと避難先のコミュニティができて落ち着き始めていた矢先の住宅提供の打ち切りです。まさに生活の困窮に陥ることを意味しています。

原発事故の責任を誰も取らず、被害者を救済するどころか「個人の責任」にすり替えようとしています。唯一の被ばく国、日本の取った政策は「被ばくを選ぶか、貧困を選ぶか」の二者択一を急がせることでした。心も体もほ

とほと疲れ果てた一部の避難者は、汚染のわかつている福島へ戻ることを選びました。また帰れる家もない、子どもの健康を心配する避難者は、貧困の道を選ぶしかない。人間としての尊厳さえ奪われてしまいました。

あまりにも醜いわが国のあり方には、怒りしかありません。2012年6月、原発事故子ども被災者支援法ができた時、これで未来ある子どもたちの人権が守られると喜んだのも束の間でした。現在、何一つ実行されていません。

国は自然豊かな大地を汚染させ十分な賠償もせず、福島原発事故の収束どころか、危険な原発を再び稼働させる道に進むことを選んだようです。そうであるなら、国民は自分たちの身を守るために何をしなければいけないのかわかるはずですが、この福島原発事故をなかつたことにするわけにはいけません。一人ひとりの声力が今、必要なのです。